

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成24年1~3月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 4.4%

平成22年1~3月期以来、8四半期ぶりに全国結果を下回る。

主な動き (図1、図2、表1、図6、統計表第2表<P10、P11>、参考表<P17>)

(労働力人口)

労働力人口は739万5千人で、前年同期に比べ6万3千人(0.8%)減少した。男性は3万5千人(0.8%)、女性は2万9千人(0.9%)いずれも減少した。

(就業者数)

就業者数は707万1千人で、前年同期に比べ3万1千人(0.4%)減少した。男性は2万8千人(0.7%)、女性は2千人(0.1%)いずれも減少した。

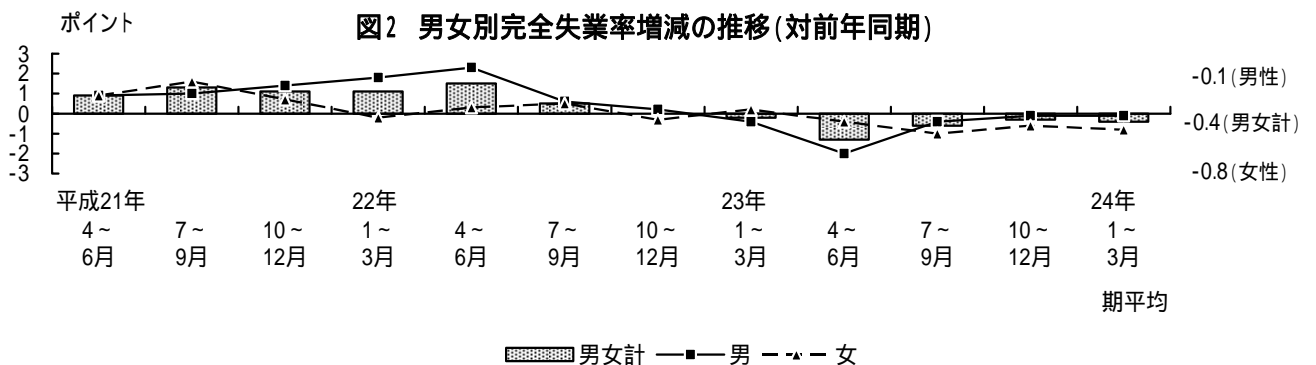
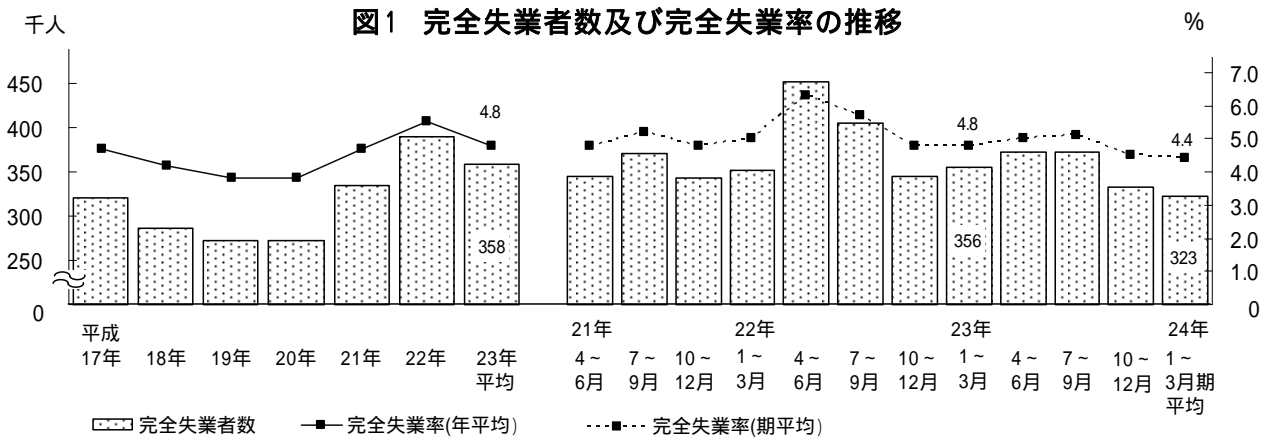
(完全失業者数)

完全失業者数は32万3千人で、前年同期に比べ3万3千人(9.3%)減少した。男性は6千人(2.8%)、女性は2万7千人(18.8%)いずれも減少した。

(完全失業率)

完全失業率は4.4%で、前年同期に比べ0.4ポイント低下した。東京都の完全失業率が全国結果を下回るのは、平成22年1~3月期以来、8四半期ぶりであった。

男性は4.8%、女性は3.8%で、前年同期に比べ男性は0.1ポイント、女性は0.8ポイントいずれも低下した。



1 労働力人口

労働力人口は739万5千人となり、前年同期と比べ6万3千人(0.8%)減少した。

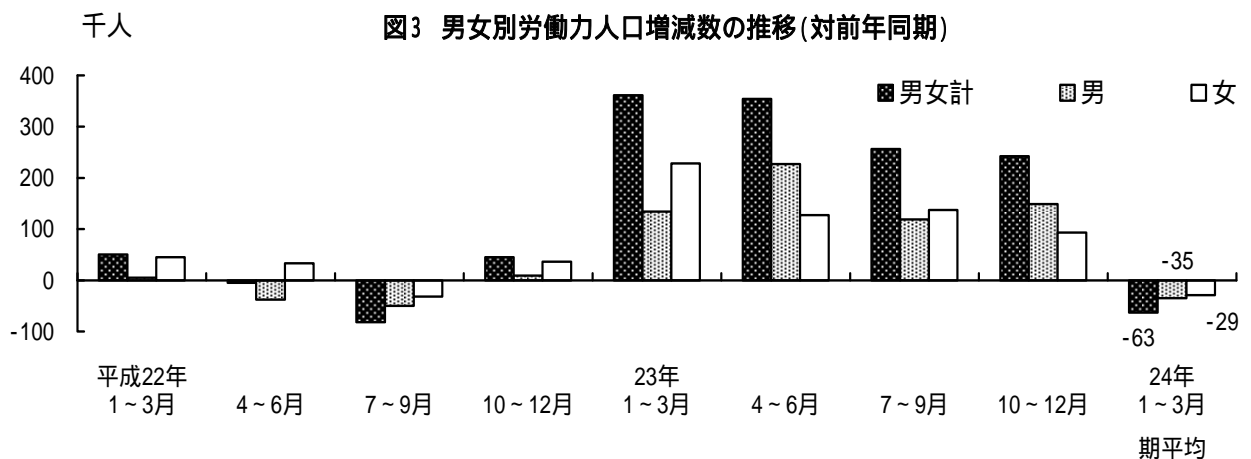
男女別にみると、男性は429万1千人、女性は310万4千人となり、前年同期に比べ男性は3万5千人(0.8%)、女性は2万9千人(0.9%)いずれも減少した。

一方、全国の労働力人口は6513万人となり、前年同期と比べ53万人(0.8%)減少した。

(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 [単位 東京都(千人)、全国(万人)、%、ポイント]

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減数			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京都 (千人)	15歳以上人口	11,703	5,758	5,945	21	7	13	0.2	0.1	0.2
	労働力人口	7,395	4,291	3,104	-63	-35	-29	-0.8	-0.8	-0.9
	就業者数	7,071	4,085	2,987	-31	-28	-2	-0.4	-0.7	-0.1
	完全失業者数	323	207	117	-33	-6	-27	-9.3	-2.8	-18.8
	非労働力人口	4,306	1,466	2,840	90	45	45	2.1	3.2	1.6
	完全失業率	4.4	4.8	3.8	-0.4	-0.1	-0.8			
全国 (万人)	15歳以上人口	11,102	5,358	5,743	-16	-8	-9	-0.1	-0.1	-0.2
	労働力人口	6,513	3,784	2,729	-53	-34	-19	-0.8	-0.9	-0.7
	就業者数	6,217	3,602	2,616	-37	-22	-14	-0.6	-0.6	-0.5
	完全失業者数	296	182	114	-16	-12	-3	-5.1	-6.2	-2.6
	非労働力人口	4,587	1,573	3,013	42	28	12	0.9	1.8	0.4
	完全失業率	4.5	4.8	4.2	-0.3	-0.3	-0.1			



2 就業者

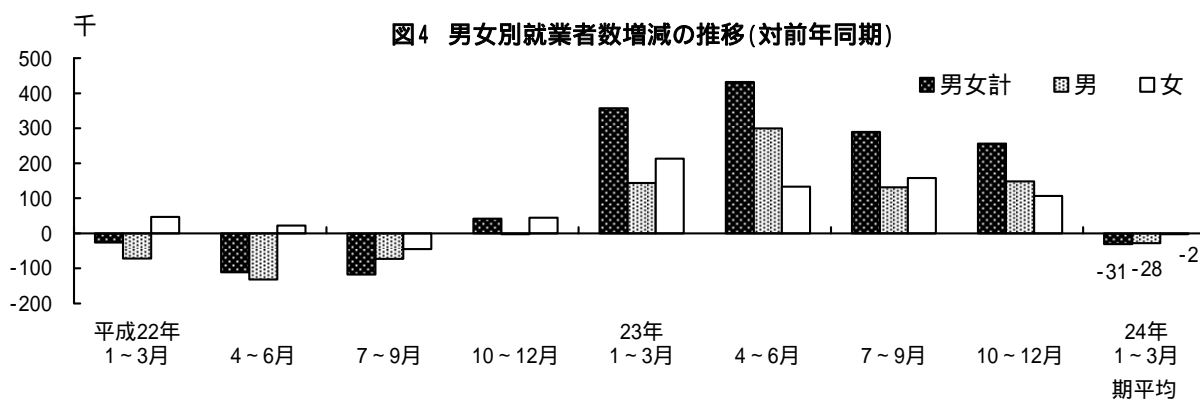
(1) 就業者数の推移

就業者数は707万1千人で前年同期に比べ3万1千人(0.4%)減少した。

男女別にみると、男性は408万5千人、女性は298万7千人となり、前年同期に比べ男性は2万8千人(0.7%)、女性は2千人(0.1%)いずれも減少した。

(表1、表2、図4、統計表第1表<P9>、第2表<P10、P11>)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成22年 1～3月	6,745	3,969	2,776	-26	-72	47
4～6月	6,721	3,896	2,825	-111	-132	22
7～9月	6,656	3,939	2,717	-118	-73	-45
10～12月	6,791	3,961	2,831	42	-2	45
平成23年 1～3月	7,102	4,113	2,989	357	144	213
4～6月	7,153	4,195	2,958	432	299	133
7～9月	6,946	4,071	2,875	290	132	158
10～12月	7,047	4,109	2,938	256	148	107
平成24年 1～3月	7,071	4,085	2,987	-31	-28	-2



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は633万2千人となり、前年同期に比べ2万4千人(0.4%)減少した。

男女別にみると、男性は360万8千人、女性は272万4千人となり、前年同期に比べ男性は4万人(1.1%)減少し、女性は1万6千人(0.6%)増加した。

(表3、統計表第1表<P9>、第3表<P12、P13>)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成22年 1～3月	6,036	3,529	2,507	-21	-69	49
4～6月	5,957	3,448	2,509	-107	-102	-5
7～9月	5,957	3,514	2,443	-87	-60	-27
10～12月	6,030	3,501	2,529	50	4	46
平成23年 1～3月	6,356	3,648	2,708	320	119	201
4～6月	6,383	3,721	2,661	426	273	152
7～9月	6,226	3,635	2,591	269	121	148
10～12月	6,355	3,683	2,672	325	182	143
平成24年 1～3月	6,332	3,608	2,724	-24	-40	16

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では632万5千人となり、前年同期に比べ2万5千人(0.4%)減少した。

従業者規模別で見ると、「500人以上」は前年同期に比べ4万4千人(2.2%)、「30~499人」は1万7千人(0.9%) いずれも増加したが、「1~29人」では3万1千人(1.7%)減少した。

(表4、統計表第1表<P9>、第6表<P16>)

表4 企業の従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6,325	3,602	2,723	-25	-42	16	-0.4	-1.2	0.6
1 ~ 29人	1,771	995	776	-31	-11	-20	-1.7	-1.1	-2.5
30 ~ 499人	2,014	1,127	887	17	34	-17	0.9	3.1	-1.9
500人以上	2,043	1,200	843	44	7	38	2.2	0.6	4.7

注) 総数には官公、従業者規模不詳を含んでいるため、内訳の合計とは一致しない。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では「サービス業(他に分類されないもの)」「医療、福祉」を中心に6業種で増加し、「運輸業、郵便業」「製造業」等の6業種は減少した。「学術研究、専門・技術サービス業」については増減がなかった。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では「サービス業(他に分類されないもの)」「医療、福祉」を中心に7業種で増加し、「運輸業、郵便業」「製造業」等の6業種で減少した。

(表5、統計表第4表<P14>、第5表<P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	427	-26	-5.7	363	-14	-3.7
製 造 業	732	-29	-3.8	680	-34	-4.8
情 報 通 信 業	596	16	2.8	567	19	3.5
運 輸 業 , 郵 便 業	340	-61	-15.2	318	-50	-13.6
卸 売 業 , 小 売 業	1,219	-3	-0.2	1,119	-5	-0.4
金 融 業 , 保 険 業	276	18	7.0	271	15	5.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	239	10	4.4	190	1	0.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	400	0	0.0	295	2	0.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	499	18	3.7	435	19	4.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	280	-7	-2.4	211	-16	-7.0
教 育 , 学 習 支 援 業	326	-17	-5.0	298	-3	-1.0
医 療 , 福 祉	684	34	5.2	633	41	6.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	681	75	12.4	627	58	10.2

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は 32 万 3 千人で、前年同期に比べ 3 万 3 千人(9.3%)減少した。男女別にみると、男性は前年同期に比べ 6 千人(2.8%)、女性は 2 万 7 千人(18.8%)いずれも減少した。

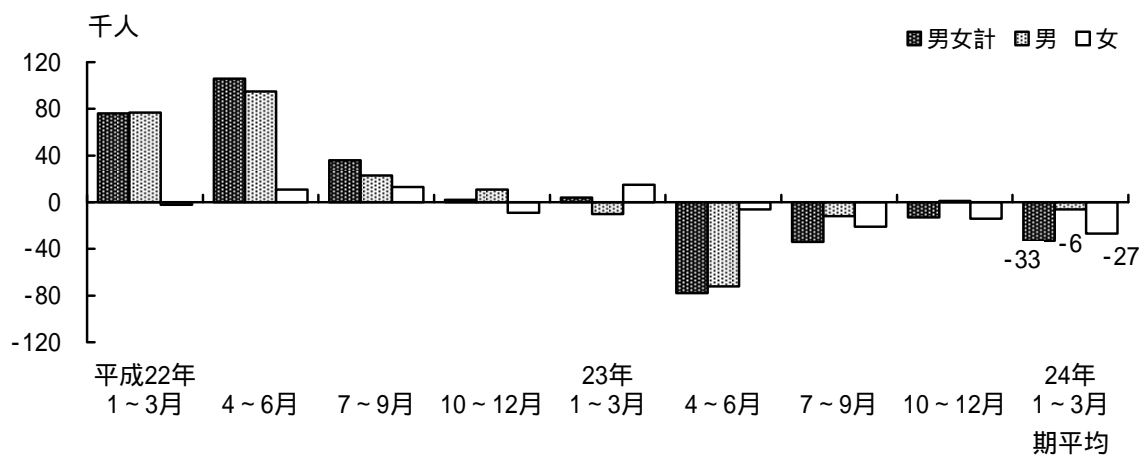
(表1、表6、図1、図5、統計表第1表<P9>、第2表 P10、P11)

表6 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成22年 1～3月	352	223	129	76	77	-2
4～6月	451	292	159	106	95	11
7～9月	406	227	179	36	23	13
10～12月	345	209	136	2	11	-9
平成23年 1～3月	356	213	144	4	-10	15
4～6月	373	220	153	-78	-72	-6
7～9月	372	215	158	-34	-12	-21
10～12月	332	210	122	-13	1	-14
平成24年 1～3月	323	207	117	-33	-6	-27

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は4.4%となり、前年同期に比べ0.4ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.8%、女性は3.8%であった。

年齢階級別、男女別にみると、最も高いのは、男性、女性ともに「15～24歳」でそれぞれ10.0%、5.0%となり、最も低いのは、男性、女性ともに「65歳以上」でそれぞれ3.6%、1.1%であった。

(表7、図1、統計表第1表<P9>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率

(単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	4.4	4.8	3.8	-0.4	-0.1	-0.8
15～24歳	7.2	10.0	5.0	-0.5	0.7	-1.4
25～34歳	4.5	4.5	4.3	-2.0	-2.2	-1.9
35～44歳	3.7	4.1	3.1	-1.0	-0.7	-1.4
45～54歳	4.1	3.9	4.4	0.9	1.3	0.2
55～64歳	5.5	6.4	4.0	1.2	1.5	0.6
65歳以上	2.8	3.6	1.1	0.6	0.6	0.0

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は4.4%となり、全国の4.5%より0.1ポイント下回った。全国結果を下回るのは、平成22年1～3月期平均以来、8四半期ぶりであった。

南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.5%となり、前年同期に比べ0.1ポイント低下した。

(図6、統計表参考表<P17>)

